

ミャンマー労働集約型産業の可能性

-制度改革の進展と食品、縫製、IT 産業-

-ミャンマー投資環境視察ミッション報告-

国際機関日本アセアンセンターは、駐日ミャンマー連邦共和国大使館と共催にて、2011年9月4日から9月10日までミャンマー投資環境視察ミッションを派遣しました。



ASEAN 地域においてより将来性の高い生産・販売拠点が求められる中、天然ガス、鉱物をはじめとする豊富な天然資源、低廉で優秀な労働力を擁するメコン地域最大の国ミャンマーはますます注目を集めています。2010年の総選挙後、民主化の進むミャンマーの最新の経済・投資環境と、労働集約型産業におけるビジネスチャンスを探りました。

1. 最新の投資環境

ミャンマー投資関係機関 訪問

首都ネーピードーにて、国家計画・経済開発省 (NPED) 副大臣の参加の下、投資関連の各省庁より、最新の投資環境や政策の見直しについての説明を受けました。NPED によると、外国投資法が制定された1988年から2011年5月までの外国投資累計額は360億ドルに達しています。そのうち2010年の投資額は200億ドルと急増しており、85%はエネルギー資源関連とのことでした。日本からの直接投資は、全体のわずか0.6% (21億米ドル) で第12位となっています。

初めに、ミャンマーにおける政策の基本的な方向性として、農業の機械化など近代化を含めた工業化、国内外の企業による技術導入と投資促進、市場経済化、国家主権の維持などが挙げられました。投資奨励分野としては、資源関連の大型投資、豊富な資源を活用した高付加価値型、労働集約型の輸出産業が挙げられています。NPED 副大臣からは、本年3月の新内閣発足後、商業、投資、金融等各分野の政策の包括的な見直しが進められており、ミャンマーには新しい可能性があるとして、日本からの直接投資および技術移転を、今後、より一層促進してほしいとのお話がありました。

ミャンマーでは現在、外国投資法の見直しが行われており、2011年1月には二つの経済特区法の制定、同5月にはワンストップ・サービスの開始、9月には、民間からの土地リースも可能になるなど、投資環境の改善が急ピッチで進められています。為替レートについては、今後二カ月以内に、実勢レートにて投資できるよう準備を進めており、また携帯電話についても、国際ローミングの導入が検討されているとのことでした。

さらに、商業省からは「輸出第一政策」や輸出入許可について、第一工業省からは、縫製、食品、医薬品等の軽工業分野、第二工業省からは、自動車、タイヤ、太陽光パネル、電機・電子関連、農業機械の分野の国営企業について説明がありました。自動車工場については、約40年前に日系企業の技術導入により設立されており、両省ともに、日本からの投資を特に期待しているとのことでした。

JETROヤンゴン事務所

JETROヤンゴン事務所によると、総選挙後の2011年の初めより、日本からの投資に関する問い合わせが急増しています。大幅なチャット高は、ミャンマー国内産業にも影響を与えており、2011年9月時点では1米ドル約750チャットとのことでした。新政府は、投資政策の包括的な見直しと共に対策を行っており、委託加工業などの輸出税および雇用者の外貨所得税などは、10%から2%への減免が実施されています。またヤンゴン周辺の賃金は、月平均70米ドル前後で、レンタルオフィスの需要増により、賃料も10-20%程度上昇しているとのことでした。

ミャンマー商工会議所 (UMFCCI)

民政移管後、ミャンマー商工会議所も活動の見直しを図っており、その一環として、日本からの投資促進のため「ジャパン・デスク」を設置することを計画しています。現在は、マンゴーをはじめとする果物や豊富な農作物を、日本へより輸出促進していくことに力を入れています。

ヤンゴン市都市開発協議会 (YCDC)

前駐日大使フラ・ミン市長より、ヤンゴン市が保有する商業用地として開発可能な土地についても日系企業に提供可能であり、開発を希望する際には相談してほしい旨、お話がありました。

また、ヤンゴン管区のティラワ工業用地については、経済特区としての開発を予定しており、今後は、ティラワ港を輸出基地として活用していきたいとのことです。

2. 工業団地視察

ミンガラドン工業団地

ミャンマー初の国際水準の工業団地として、1996年に日系企業とミャンマー建設省住宅局により共同開発されました。現在、外国人は約100名、現地ワーカー9千名以上が勤務しています。企業入居率は上昇しており、現在は64%とのことです。電力供給の改善により、計画停電も少なくなりましたが、全ての工場が自家発電設備を兼ね備えています。土地利用権は、1平米当たり38米ドルです。

3. 企業視察

日系縫製工場

2002年に設立。1日10時間、週6日操業しています。中国、ベトナムより原材料を輸入し、主に日本向けのYシャツを製造していますが、婦人向けシャツの製造も技術的には可能です。最近では経済成長により、1,000名以上の従業員を常時確保することが難しくなっているとのことです。製品輸出については、チャット高の影響を受けていましたが、輸出税が2%に減税されたことにより、現在は緩和しています。



Information Communication Technology Park



ミャンマー初のITパークとして2002年設立。IT企業向けオフィスをレンタルしており、日系のソフトウェア開発会社も入居しています。政府のITプロジェクトも手掛けており、ASEANシングルウィンドウ関連のソフトウェア開発も行っています。現在のPC普及率は1%程度と推測されますが、政府はIT人材の育成を強化しており、国立のコンピュータ関連の大学、短大26校の卒業生は毎年6,000名に上ります。

技術者の給与は、IT関連の大学卒業生で、月平均400米ドル、2-3年の経験者で600米ドル、マネージャークラスで800-1,000米ドルほどです。

現地IT企業

ミャンマー初のソフトウェア開発会社として、ミャンマーICTパーク内に1992年に設立。従業員は約180名で、会計や人事、販売、さらに病院、旅行会社向けなど企業に併せてカスタマイズするソフトウェア開発を行っており、日本を含め、国内外に1,000件の顧客がいるとのことです。

現地セラミックタイル・梱包資材工場

梱包用の段ボール、陶器、セラミック・タイルを製造しており、従業員数は約1,000名です。段ボール製造には日本の技術と機械を使用しており、国内シェアはおおよそ60%です。

セラミック・タイルの新規事業は、サイクロン以降、ミャンマー国内の建物が、トタン屋根からタイルの瓦へと変わる流れとともに急成長しており、同社の製品は、国会議事堂など新首都ネーピードーの建造物の屋根や歩道にも採用されています。電力は、天然ガスとディーゼルによる自家発電を使用しています。



ゴマ・豆類の輸出工場

ミャンマー大手のゴマ、豆類の輸出工場を視察しました。ミャンマーでは、黒ゴマ、白ゴマ、茶ゴマ、赤ゴマ等、様々な種類があり、気候によりゴマの三期作も可能です。収穫期は 8 月に始まり、毎年 8、9 月には海外からバイヤーが訪れます。ミャンマーのゴマの年間輸出货量 10 万トンのうち、同社ではゴマだけで年間 0.8-1 万トンを輸出しています。主なマーケットは、日本、韓国、中国ですが、一部、欧米へも輸出しています。品質管理にも注力しており、3 千エーカーの自社農場を持つ他、契約農場への生産指導や種の提供、日本の試薬を使用した商品テストなどを行っています。



食品分析機関



ミャンマー国内に流通する食品の安全管理と、農作物や加工食品の輸出促進を目的として 2011 年 1 月に設立したミャンマー初の民間の食品分析機関です。2009 年より、日本アセアンセンター、JETRO、AOTS、JICA 等より、食品分析の技術支援や専門家派遣、また日本大使館の草の根資金による機材提供が行われています。

将来的には、ミャンマーから日本へ、より高品質の農作物や加工食品を輸出することを目指しています。

在ヤンゴン日本大使館

今回の表敬訪問の際も、国民の生活向上、また ASEAN 共同体の設立に向け、現在のミャンマーの変化の流れは、今後も進んでいくであろうとの見方が示されました。また日本大使館としても、日緬の経済関係深化に向け、日系企業の進出についても協力していく旨、お話がありました。

4. 食品流通現場視察

ヤンゴン

ミャンマーの商業都市ヤンゴンでは、ハイパーマーケットが続々と登場しています。閑静な住宅街に誕生したハイパーマーケットには、寿司カウンターもあり、日本酒や納豆まで豊富な商品が並んでいます。写真のハイパーマーケットの顧客は、半分が外国人、残りがローカルの富裕層となっています。



ネーपीドー & ハイウェイ

新首都ネーピードーは、80km 四方の広大な土地に、住宅街、商業地域、官公庁街と分かれて整備されています。およそ 100 万人が居住しており、大型のハイパーマーケットや、レストランも登場しています。2013 年の東南アジア競技大会 (SEA Games) などに向け、ホテルの建設ラッシュが始まっており、ルビーや翡翠などで知られるミャンマーの宝石展覧会の際には全て満室になるとのことです。



ネーピードーの大型ハイパーマーケット (写真左右)

ヤンゴンからネーピードーへは高速道路で 323km、バスでおよそ 5 時間半ほどです。片道 4 車線もしくは 2 車線となっており、道路はセメントにて舗装されています。途中、3 つのレストランと売店が並ぶ大規模なパーキングが一箇所ある他は田園風景が続きます。



パーキング内の寿司コーナー (写真左)

5. 最後に

総選挙後初となる今回の投資環境視察ミッションでは、ミャンマーにおいて民主化と経済発展が進み、社会がいろいろな面で大きく変化していく様子がうかがえました。投資環境については、電力事情の改善や、外国投資法と関連政策、さらに為替レートの見直しが急ピッチで進められており、新政権や経済界幹部からも、ASEAN 共同体設立に向けた変化の必要性和、その実現に向けての意気込みが感じられました。ASEAN 域内の投資先として、今後ますます注目されることが予想されます。

一方で、IT やクレジット・カード関連など一部の欧米企業は、近い将来の経済制裁解除に向け、すでに積極的な動きを開始しており、近隣国のみならず、世界各国から注目されるミャンマーの商機を、日本の企業としてもよりタイムリーに把握し迅速にアクションを起こす必要性が感じられました。

ミャンマーの賃金については、ASEAN 諸国の中で最も低い水準にあるといえますが、昨年と比べて着実に上昇しており、経済成長と賃金上昇が同時に生じている点はどの国も同じ様です。

ミッション中、官民の様々な対話において、日本の製品と技術に対する高い信頼と、日系企業の進出について多くの期待の声が寄せられました。親日的な国民性と約 6 千万人の国内マーケットは投資先として魅力であり、両国の経済発展のためにも、今後ますます深化することが期待されます。